

金融・保険市場におけるトピックス

【欧州・規制動向】

○2022年からすべての新車に速度制限装置の搭載が義務化

欧州連合（以下「EU」）は2019年3月、EUの道路安全規則である一般安全規則（以下「EU一般安全規則」）の改定に合意した。この改定により、2022年から域内で販売されるすべての新車に Intelligent Speed Assistance（以下「ISA」）と呼ばれる速度制限装置の搭載が義務付けられる。

ISAは、GPSや標識認識カメラを利用して走行中の道路の制限速度を車両に把握させ、速度オーバーを検知した場合、エンジン出力を制限し、制限速度内の走行を保つ仕組みである。ドライバーはISAを解除できるが、エンジンをスタートする度に自動的に再稼働する。

欧州運輸安全委員会もこれまで、ISA搭載の義務化を主張してきた。同委員会によるとISAは今後15年間で、衝突事故を30%、交通事故の死亡者を2万5,000人削減することができるとしている。

なお、ブレグジットによりEUを離脱した後も、イギリスはEU一般安全規則の内容を踏襲していくとしており、イギリス保険協会（ABI）は、「保険会社は道路安全につながる政策を歓迎する。自動車事故が減少すれば保険料へも反映され得る」としている。また、アリアンツは、「ドライバーのミスや速度超過を防止する装置の搭載は、法令の遵守を促進し、間違いなく自動車事故の頻度や重大性を低減させる」と述べている。

（Insurance Post 2019.4.4 ほか）

【イギリス・市場動向】

○イギリスにおける保険業界の職場環境調査の実施

Insurance Postは、イギリスに所在する保険会社、保険ブローカー、保険総代理店、損害調査会社、法律事務所など、保険および関連業界の役職員を対象に職場環境調査を実施し212社の377人から回答を得た。主な内容は以下のとおりであった。

- 女性が就く最も高い地位が役員クラス（CEO、C-Suite^{（注1）}、Director）である会社の割合は49%であった。59%の回答者がより多くの女性が役員クラスに就くべきとし、また33%は役員クラスにクォータ制^{（注2）}を導入すべきだと回答した。
- セクシャル・ハラスメントについては、25%の回答者が職場の課題になっているとし、また20%が個人的に被害者となった経験があると回答した。
- 回答者の20%が、今年に入ってからメンタルヘルスのために仕事を休んだことがあると回答した。

調査報告はさらに、セクシャル・ハラスメントやメンタルヘルス問題の解決・低減に

向けた取組が、保険業界にとって重要であることを示している。

(注1) CEO、CFO、COO など Chief が肩書につく経営幹部レベルの上級管理者のこと。ここでは CEO 以外を指す。

(注2) 会社役員や議員などに女性を増やすため、一定数を割り当てる仕組のこと。

(Insurance Post 2019年2月号ほか)

【米国・規制動向】

○一部の州で運転免許証をデジタル化する動き

米国自動車管理者協会 (AAMVA) によると、少なくとも 14 の州が運転免許証をデジタル化する取組や検討を行っている。

既にデジタル化を実現しているのはルイジアナ州で、Envoc 社によって開発された LA Wallet と呼ばれる iOS および Android 用のアプリが、2018 年 7 月から提供されている。アプリの利用料は 5.99 ドルで、運転免許証の有効期限までの最大 6 年間利用することができる。

利用者は運転免許証からいくつかの基本情報を入力してアカウントを作成し、パスワードを設定して利用を開始する。アプリはルイジアナ州自動車局のデータベースに接続され、利用者の顔写真と追加情報がダウンロードされてデジタル免許証が完成する。免許の停止や失効があればネットワークを介して直ちにアプリに反映される。

同アプリは、顔写真の表示機能のほか、年齢など利用者が公開を許可した情報を QR コード化して別の利用者が読み取れる機能があり、公共機関や民間における認証利用が期待されている。これまでのところ、州のドライバー人口の 2% から 3% にあたる約 4 万 1,000 人が同アプリを利用しているという。

また、アイオワ州では、Idemia 社のアプリを利用して 2020 年春のデジタル化を予定している。同社アプリは、パトカーに搭載したソフトウェアと Bluetooth で通信できる点に特徴がある。これにより交通取締の場面で、パトカーからドライバーに本物の警察官であるという証明を事前に送り、ドライバーが許可すれば運転免許証の情報をパトカーから参照することを可能としている。

なお、デジタル化された自動車保険証 (insurance card) を交通取締時に提示することは、既に 48 州で認められている。ただし、スマートフォンなどのアプリ上で表示する、ダウンロードして表示する、そもそも提供していないなど、保険会社による対応状況は様々である。

また、プライバシーに対する懸念も指摘されており、ロードアイランド州ではデジタル自動車保険証の確認時に、スマートフォンなどに記録されているその他の情報を警察官が参照することを禁止する規定を盛り込んでいる。

(Insurance Journal 2019.4.17 ほか)

【米国・自然災害】

○2019年のハリケーン発生数は平均を下回る見込み

コロラド州立大学熱帯気象プロジェクトチームの研究者によると、2019年に大西洋では5個のハリケーンが発生すると予測されている。これは1981年から2010年にかけての年間平均発生数である6.4個を下回る数値である。この予測は、統計情報と力学的予測を組み合わせた新たなモデルにより、過去40年間の統計データや海面温度、エルニーニョなどの状態を評価して導かれている。

2019年にハリケーンが少ない主な要因として、熱帯太平洋で発達している弱いエルニーニョがハリケーンシーズンのピークを通して持続する可能性が高く、エルニーニョがもたらす風がハリケーンの発生を阻害すると考えられている。また、現在熱帯大西洋の海面水温が平年を下回っており、ハリケーンの形成と強化に必要なエネルギーが不足していることも挙げられている。

なお、米国では近年ハリケーンによる被害が増加しており、2017年には10個、2018年には8個のハリケーンが観測されている。中でも、2017年に発生したハービー（1,288億ドル）、イルマ（515億ドル）、マリア（927億ドル）および2018年に発生したフローレンス（242億ドル）、マイケル（252億ドル）は、深刻な経済損失をもたらしている^(注)。

(注) 括弧内はアメリカ海洋大気庁（NOAA）の統計による経済損失額を示している。

(コロラド州立大学リリース 2019.4.4 ほか)

【東南アジア・市場動向】

○配車アプリ運営大手 Grab が東南アジアで保険事業を拡大

配車アプリ運営大手 Grab は、同社の金融サービス部門である Grab Financial Group を通じてマレーシアで保険代理店免許の取得を完了し、今後保険を販売していくことを計画している。

Grab は、中小企業向け融資やマイクロ保険^(注)のシンガポールでの提供開始を発表したばかりであり、マレーシアは2番目に参入する保険市場となる。同社は代理店として保険会社と協力し、マレーシア国内で配車サービスを利用するドライバーなどに、カスタマイズされた保険商品を提供する。

また、Grab は、2019年1月に中国のオンライン保険会社である衆安保険の子会社と、東南アジアでのデジタル保険販売事業に参入する合弁会社を設立することに合意している。合弁会社は、Grab モバイルアプリを通じて、様々なカテゴリーの革新的な保険商品を顧客に直接提供するデジタル保険市場を構築する予定である。このアプリは、2019年上半期にまずシンガポールでリリースされる予定である。

(注) 低価格・低コストで提供される保険。Grab Financial Group は、傷害保険や、長期休業補償保険を販売する。

(Asia Insurance Review 2019.4.5 ほか)

【韓国・規制動向】

○韓国で金融規制サンドボックスを開始

韓国の金融監督委員会（FSC）は2019年4月1日、金融規制サンドボックスの開始を発表した。これは2018年11月に可決された金融革新支援特別法に基づく規制免除政策の一つであり、フィンテックにおける技術革新を推進することが狙いである。承認を受けた新しい形態のフィンテックサービスに対しては、試験的に2年間規制が中断され、その間どのように消費者と市場へ影響するかを調査し、その後必要に応じて適切な金融規制が新たに導入されることになる。

金融規制サンドボックスの予備申請は既に1月に開始されており、FSCは政府関係者と民間の専門家で構成される評価委員会において、105件のフィンテック関連事業の申請のうち、優先的に審査された以下の9件のフィンテック関連サービスが4月17日に承認された。

- モバイル通信サービスと連携した便利で低コストの金融サービス
 - ブロックチェーン技術に基づく個人投資家向け株式貸借プラットフォーム
 - 購入頻度の高いユーザー向けに内容確認や追加説明を省略したオンデマンド旅行保険（2社）
 - モバイル決済アプリを利用したクレジットカードによる送金サービス
 - 小規模店舗向けのQRコード利用クレジットカード決済サービス
 - 売上データなどを利用した小規模クレジットカード加盟店に対する信用評価
 - モバイルテキストメッセージ認証による簡便なオンライン支払サービス
 - 新しい再生可能エネルギーに投資する地域住民へのP2Pファイナンスサービス
- なお、残りの案件についても今後審査が行われる予定である。

（FSC リリース 2019.4.1 および 4.17、Korea Herald 2019.4.1 ほか）